

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

285

各種検診等学校保健事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健振興費		
	大事業	保健振興事業		
	中事業	各種検診等学校保健事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	福井 博之	435-1137
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)			全体事業概要		
	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。			各学校(園)の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。		
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図った	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図った	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。	心臓病、脊柱側わん等の各種検診の実施。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	31,985	28,812	34,133	31,218	31,746	28,772	34,174	0	34,174	0
伸び率(%)	0.9%	1.2%	6.7%	8.4%	△7%	△7.8%	7.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,627	4,706	4,716	4,876	4,913	4,994	6,041	0	6,041
	正規職員以外	23	23	0	79	0	227	0	0	0
	小計	4,650	4,729	4,716	4,955	4,913	5,221	6,041	0	6,041
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	31,985	28,812	34,133	31,218	31,746	28,772	34,174	0	34,174	0
所要人数(人)	正規職員	0.58	0.59	0.59	0.61	0.61	0.62	0.75	0.00	0.75
	正規職員以外	0.01	0.01	0.00	0.05	0.00	0.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報酬1,689千円、医薬材料費847千円、手数料28,805千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
心臓病検診受診者数		人	目標値	5200	5128	5214	5200	5200
			実績値	5165	5106	5187		
			達成度(%)	99.3%	99.6%	99.5%	%	%
心臓病検診受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.3	99.6	99.5		
			達成度(%)	99.3%	99.6%	99.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童、教職員の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
見直し・改善内容	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。